

職域におけるがん検診実施状況

アンケート調査

報告書

宮崎県がん検診受診率向上プロジェクト

令和5年3月

目次

I 調査の概要	1
II 調査結果	2
1 回答事業所の属性	2
(1) 事業所の業種	2
(2) 事業所の従業員数	2
(3) 事業所が加入している健康保険の種類	2
(4) 事業所における「衛生管理(推進)者」の選任状況	3
(5) 経営者のがん対策に対する関心と、がん検診実施状況の関係	3
2 令和3年度に実施したがん検診実施状況について	4
(1) がん検診の実施率	4
(2) がん検診(1次検診)受診状況を把握する仕組みの有無	4
(3) 受診状況を把握する仕組み	5
(4) 未受診者への対応	5
(5) 未実施の理由	5
(6) 種類別のがん検診実施率	6
(7) 推奨がん検診実施率	7
(8) 令和3年度がん検診受診率	8
(9) 費用負担にかかる事業所の補助	9
(10) 定期健康診断との同時実施状況	11
(11) がん検診の受診に際して、配慮していること	12
(12) がん検診の結果の把握	13
(13) 要精密検査者の精密検査受診の把握	14
(14) 精密検査未受診者への対応	14
(15) 結果の把握ができない理由	15
3 がん検診の制度や情報の認知度について	15
(1) がん検診の制度や情報についての認知度	15
III 考察	17

◆ 資料

アンケート調査票

I 調査の概要

1 調査の目的

宮崎県は中小企業が多く、中でも小規模企業が多い傾向にある。小規模企業や中小企業におけるがん検診実施状況の傾向を調べ、がん検診受診率向上のための課題を抽出することを目的とし調査を実施する。

2 事業主体

宮崎県

3 実施主体

宮崎県がん検診受診率向上プロジェクト
(宮崎県健康づくり推進センター)

4 調査対象

(1) 県内の事業所のうち 1,367 事業所

公益財団法人宮崎県産業振興機構「みやざきの企業情報データベース」及び Baseconnect 株式会社「宮崎県の会社・企業一覧」に掲載している従業員数 300 人以下の事業所

5 調査期間

令和 4 年 12 月 1 日～令和 5 年 1 月 13 日

6 調査方法

事業所へ別紙アンケートを返信用封筒とともに郵送し料金受取人払いで回収

7 調査内容

(1) 事業所について

【加入保険、業種、従業員数等について】

(2) 令和 3 年度がん検診実施状況

(3) がん検診の制度や情報の認知度について

8 回収率等

373 事業所から返送があり、回収率は 30.3%だった。

表1 回収状況

発送数	1,367事業所
不達（廃業など）	135事業所
有効発送数	1,232事業所
回収数	373事業所
回収率	30.3%

II 調査結果

1 回答事業所の属性

(1) 事業所の業種

事業所の業種は、「製造業」が 42.4%と最も多く、次いで「建設業」が 14.5%であった。

表2 事業所の業種

事業所の種類	事業所数	%	事業所の種類	事業所数	%
農林水産業	12	(3.2)	金融・保険業	5	(1.3)
鉱業	1	(0.3)	不動産業	1	(0.3)
建設業	54	(14.5)	飲食店・宿泊業	6	(1.6)
製造業	158	(42.4)	医療・福祉	11	(2.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	4	(1.1)	教育・学習支援業	1	(0.3)
情報通信業	14	(3.8)	サービス業	24	(6.4)
運輸業	16	(4.3)	その他	22	(5.9)
卸売・小売業	43	(11.5)	無回答	1	(0.3)

(2) 事業所の従業員数

事業所の従業員数は、「50～99人」が 23.9%と最も多く、次いで「30～49人」が 16.1%、「10～19人」が 12.3%であった。全体の約 6 割が 50 人未満の従業員数であった。

表3 事業所の従業員数

従業員数	事業所数	%
1～4人	39	(10.5)
5～9人	41	(11.0)
10～19人	46	(12.3)
20～29人	36	(9.7)
30～49人	60	(16.1)
50～99人	89	(23.9)
100～199人	39	(10.5)
200～299人	12	(3.2)
300人以上	9	(2.4)
無回答	2	(0.5)

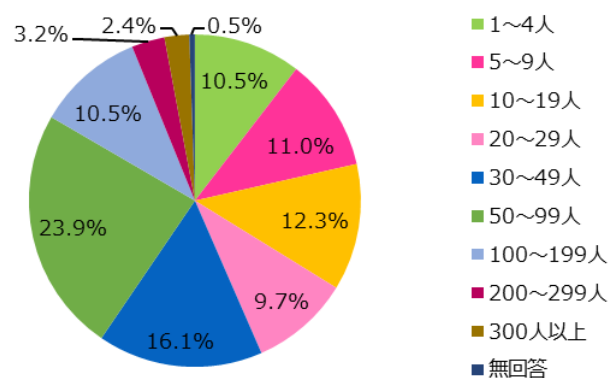


図1 事業所の従業員数

(3) 事業所が加入している健康保険の種類

事業所が加入している健康保険は、「全国健康保険協会」が 334 事業所(89.5%)と最も多かった。「その他」と回答した 6 事業所(1.6%)は国民健康保険に加入していた。

表4 加入している健康保険の種類

保険の種類	事業所数	%
全国健康保険協会	334	(89.5)
健康保険組合	32	(8.6)
その他(国民健康保険)	6	(1.6)
無回答	1	(0.3)

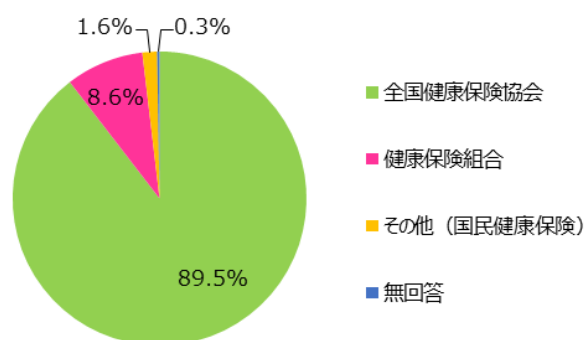


図2 加入している健康保険の種類

(4) 事業所における「衛生管理(推進)者」の選任状況

衛生管理(推進)者の選任について、全体では「従業員が担当している」事業所が 137 事業所(36.7%)で最も多く、次いで「担当者はいない」が 135 事業所(36.2%)だった。

50 人未満の事業所では、「担当者はいない」が 88 事業所(39.6%)で最も多く、次いで「従業員が担当している」が 65 事業所(29.3%)だった。50 人以上の事業所では、「従業員が担当している」が 71 事業所(47.7%)で最も多く、次いで「担当者はいない」が 47 事業所(31.5%)だった。

保険者別で回答数が多かったのは、全国健康保険協会が「担当者はいない」124 事業所(37.1%)、健康保険組合は「従業員が担当している」15 事業所(46.9%)、その他(国民健康保険)では「事業主が担当している」4 事業所(66.7%)となっており、保険者によって衛生管理(推進)者の選任に特徴があった。

表5-1 衛生管理(推進)者の選任状況について(事業所規模別)

	全体 (n=373)		50人未満の事業所 (n=222)		50人以上の事業所 (n=149)		従業員数不明 (n=2)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
衛生管理(推進)者が担当している	36	(9.7)	19	(8.6)	17	(11.4)	0	(0.0)
専属の職員(医師、保健師、看護師等)が担当している	9	(2.4)	1	(0.5)	7	(4.7)	1	(50.0)
従業員が担当している	137	(36.7)	65	(29.3)	71	(47.7)	1	(50.0)
事業主が担当している	53	(14.2)	47	(21.2)	6	(4.0)	0	(0.0)
担当者はいない	135	(36.2)	88	(39.6)	47	(31.5)	0	(0.0)
無回答	3	(0.8)	2	(0.9)	1	(0.7)	0	(0.0)

表5-2 衛生管理(推進)者の選任状況について(保険者別)

	全国健康保険協会 (n=334)		健康保険組合 (n=32)		その他 (n=6)		保険者不明 (n=1)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
衛生管理(推進)者が担当している	33	(9.9)	3	(9.4)	0	(0.0)	0	(0.0)
専属の職員(医師、保健師、看護師等)が担当している	5	(1.5)	4	(12.5)	0	(0.0)	0	(0.0)
従業員が担当している	122	(36.5)	15	(46.9)	0	(0.0)	0	(0.0)
事業主が担当している	48	(14.4)	1	(3.1)	4	(66.7)	0	(0.0)
担当者はいない	124	(37.1)	8	(25.0)	2	(33.3)	1	(100.0)
無回答	2	(0.6)	1	(3.1)	0	(0.0)	0	(0.0)

(5) 経営者のがん対策に対する関心と、がん検診実施状況の関係

経営者ががん対策に関心がある(非常に積極的、やや積極的)と回答した事業所の多くは、がん検診を実施していた。あまり積極的ではない事業所も 43 事業所(40.2%)が実施していたが、経営者のがん対策への関心によりがん検診実施に差がみられた。

表6 経営者のがん対策への関心とがん検診実施状況の関係

	事業所数	がん検診を実施している (%)
非常に積極的	88	96.7
やや積極的	112	81.8
あまり積極的ではない	43	40.2
まったく積極的ではない	6	21.4

2 令和3年度に実施したがん検診実施状況について

(1)がん検診の実施率

がん検診を実施している事業所は全体で253事業所(67.8%)、実施していない事業所は120事業所(32.2%)だった。

事業所規模別では、5人未満の事業所においてがん検診を実施しているのは22事業所(56.4%)で、5人以上の事業所では、229事業所(69.0%)が実施していた。

保険者別では、全国健康保険協会で224事業所(67.1%)、健康保険組合26事業所(81.3%)、その他(国民健康保険)3事業所(50.0%)が実施していた。

表7-1 がん検診の実施について(事業所規模別)

	全体 (n=373)		5人未満の事業所 (n=39)		5人以上の事業所 (n=332)		従業員数不明 (n=2)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
実施している	253	(67.8)	22	(56.4)	229	(69.0)	2	(100.0)
実施していない	120	(32.2)	17	(43.6)	103	(31.0)	0	(0.0)
無回答	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)

表7-2 がん検診の実施について(保険者別)

	全国健康保険協会 (n=334)		健康保険組合 (n=32)		その他 (n=6)		保険者不明 (n=1)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
実施している	224	(67.1)	26	(81.3)	3	(50.0)	0	(0.0)
実施していない	110	(32.9)	6	(18.8)	3	(50.0)	1	(100.0)
無回答	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)

(2)がん検診(1次検診)受診状況を把握する仕組みの有無

従業員のがん検診(1次検診)受診状況を把握する仕組みがあると回答した事業所は174事業所(68.8%)だった。

事業所規模では、5人未満の事業所で7事業所(31.8%)、5人以上の事業所では、165事業所(72.1%)に把握する仕組みがあった。

保険者別では、全国健康保険協会で153事業所(68.3%)、健康保険組合20事業所(76.9%)、その他(国民健康保険)1事業所(33.3%)が実施していた。

表8-1 従業員のがん検診(1次検診)受診状況を把握する仕組みの有無について(事業所規模別)

	全体 (n=253)		5人未満の事業所 (n=22)		5人以上の事業所 (n=229)		従業員数不明 (n=2)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
把握する仕組みがある	174	(68.8)	7	(31.8)	165	(72.1)	2	(100.0)
把握する仕組みがない	73	(28.9)	14	(63.6)	59	(25.8)	0	(0.0)
無回答	6	(2.4)	1	(4.5)	5	(2.2)	0	(0.0)

表8-2 従業員のがん検診(1次検診)受診状況を把握する仕組みの有無について(保険者数別)

	全国健康保険協会 (n=224)		健康保険組合 (n=26)		その他 (n=3)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
把握する仕組みがある	153	(68.3)	20	(76.9)	1	(33.3)
把握する仕組みがない	66	(29.5)	5	(19.2)	2	(66.7)
無回答	5	(2.2)	1	(3.8)	0	(0.0)

(3) 受診状況を把握する仕組み

問7で「受診状況を把握する仕組みがある」と回答した174事業所に、把握する仕組みについて自由記載で回答して頂いた。「結果一覧表で管理」「申込用の社内サイトやアプリの活用」「担当者が全職員の健診日程を把握している」「産業員や衛生管理(推進)者が管理」「個人的に声掛けを行う」の5つに大別された。

(4) 未受診者への対応

従業員のがん検診(1次検診)受診状況を把握する仕組みがあると回答した174事業所のうち、がん検診未受診者への対応として、「何もしていない」と回答した事業所は38事業所(21.8%)で、「受診勧奨をしている」が92事業所(52.9%)、「未受診理由を聞いている」が22事業所(12.6%)であった。

事業所規模別では5人未満の事業所で5事業所(71.4%)が「受診勧奨をしている」と回答し、5人以上の事業所では、「受診勧奨をしている」が86事業所(52.1%)、「未受診理由を聞いている」が22事業所(13.3%)だった。

「その他」と回答した事業所は、「全員受診しているため未受診者がいない」と回答していた。

表9-1 未受診者への対応について(事業所規模別)(複数回答可)

	全体 (n=174)		5人未満の事業所 (n=7)		5人以上の事業所 (n=165)		従業員数不明 (n=2)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
何もしていない	38	(21.8)	0	(0.0)	37	(22.4)	1	(50.0)
受診勧奨をしている	92	(52.9)	5	(71.4)	86	(52.1)	1	(50.0)
未受診理由を聞いている	22	(12.6)	0	(0.0)	22	(13.3)	0	(0.0)
その他	9	(5.2)	0	(0.0)	9	(5.5)	0	(0.0)
無回答	29	(16.7)	2	(28.6)	27	(16.4)	0	(0.0)

表9-2 未受診者への対応について(保険者別)(複数回答可)

	全国健康保険協会 (n=153)		健康保険組合 (n=20)		その他 (n=1)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
何もしていない	36	(23.5)	2	(10.0)	0	(0.0)
受診勧奨をしている	75	(49.0)	17	(85.0)	0	(0.0)
未受診理由を聞いている	19	(12.4)	3	(15.0)	0	(0.0)
その他	7	(4.6)	2	(10.0)	0	(0.0)
無回答	27	(17.6)	1	(5.0)	1	(100.0)

(5) 未実施の理由

がん検診を実施していない120事業所の理由として、「個人の判断に任せているから」と回答した事業所が74事業所(61.7%)と最も多く、次いで「法定検診のような実施を義務付ける法的根拠ががん検診にはないため」38事業所(31.7%)と続いた。事業所規模別、保険者別でも同様の結果が得られた。

「がん検診を実施するための手続きがわからないため」と回答した事業所は全体で4事業所(3.3%)、保険者別では全国健康保険協会の3事業所(2.7%)が理由として挙げており、手続きがわからないためがん検診が未実施と回答した事業所が一定数存在した。

表10-1 がん検診を実施していない理由（事業所規模別）〈複数回答可〉

	全体 (n=120)		5人未満の事業所 (n=17)		5人以上の事業所 (n=103)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
市町村のがん検診の受診を推奨しているため	35	(29.2)	3	(17.6)	32	(31.1)
がん検診を実施するメリットがわからないため	1	(0.8)	0	(0.0)	1	(1.0)
受診費用が負担になるため	22	(18.3)	2	(11.8)	20	(19.4)
がん検診を実施するための手続きがわからないため	4	(3.3)	1	(5.9)	3	(2.9)
事業主としてがん検診のデータ管理する仕組みが整っていないため	12	(10.0)	1	(5.9)	11	(10.7)
法定検診のような実施を義務付ける法的根拠ががん検診にはないため	38	(31.7)	4	(23.5)	34	(33.0)
個人の判断に任せているため	74	(61.7)	13	(76.5)	61	(59.2)
その他	6	(5.0)	2	(11.8)	4	(3.9)
無回答	6	(5.0)	0	(0.0)	6	(5.8)

表10-2 がん検診を実施していない理由（保険者別）〈複数回答可〉

	全国健康保険協会 (n=110)		健康保険組合 (n=6)		その他 (n=3)		保険者不明 (n=1)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
市町村のがん検診の受診を推奨しているため	29	(26.4)	4	(66.7)	2	(66.7)	0	(0.0)
がん検診を実施するメリットがわからないため	1	(0.9)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
受診費用が負担になるため	21	(19.1)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(100.0)
がん検診を実施するための手続きがわからないため	3	(2.7)	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(100.0)
事業主としてがん検診のデータ管理する仕組みが整っていないため	12	(10.9)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
法定検診のような実施を義務付ける法的根拠ががん検診にはないため	35	(31.8)	2	(33.3)	0	(0.0)	1	(100.0)
個人の判断に任せているため	67	(60.9)	4	(66.7)	2	(66.7)	1	(100.0)
その他	6	(5.5)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
無回答	6	(5.5)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)

※ その他の回答

- ・ 個人の判断に任せている。がん検診自体は健保より費用補助があるため各自の判断で予約・受診をしてもらっている。会社ではなるべく受診するように案内文書を出している。
- ・ 定期健診で異常があれば即受診するように話をしている。
- ・ がん検診実施の手続きを行う時間のある人員がいない。
- ・ 従業員のため特定健診を年1回、一般健診を年2回必ず行っているため。
- ・ 新型コロナウイルス感染防止のため。
- ・ 来年度より実施の方向で検討している。
- ・ がん検診医療機関等が県内に限定されているため。

(6) 種類別のがん検診実施率

がん検診の種類別の実施率をみると、最も高かったのは、胃がん検診 232 事業所 (91.7%)、次いで大腸がん検診 204 事業所 (80.6%) だった。

最も実施率が低かったのは、乳がん検診で 166 事業所 (65.6%) だった。

事業所規模別では、5人未満の事業所で、子宮頸がん検診は 10 事業所 (45.5%)、乳がん検診は 11 事業所 (50.0%) が実施していたが、他のがん検診と比べて低かった。

保険者別では、いずれの保険者も胃がん検診の実施率が高かった。

表11-1 種類別のがん検診実施について（事業所規模別）

種類	全体 (n=253)		5人未満の事業所 (n=22)		5人以上の事業所 (n=229)		従業員数不明 (n=2)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
胃がん	232	(91.7)	21	(95.5)	209	(91.3)	2	(100.0)
肺がん	196	(77.5)	19	(86.4)	175	(76.4)	2	(100.0)
大腸がん	204	(80.6)	19	(86.4)	183	(79.9)	2	(100.0)
子宮頸がん	167	(66.0)	10	(45.5)	157	(68.6)	0	(0.0)
乳がん	166	(65.6)	11	(50.0)	153	(66.8)	2	(100.0)

表11-2 種類別のがん検診実施について（保険者別）

種類	全国健康保険協会 (n=224)		健康保険組合 (n=26)		その他 (n=3)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
胃がん	204	(91.1)	25	(96.2)	3	(100.0)
肺がん	177	(79.0)	17	(65.4)	2	(66.7)
大腸がん	181	(80.8)	22	(84.6)	1	(33.3)
子宮頸がん	147	(65.6)	19	(73.1)	1	(33.3)
乳がん	146	(65.2)	19	(73.1)	1	(33.3)

(7) 推奨がん検診実施率

今回、アンケートに回答した事業所のうち、日本で推奨されているがん検診を実施している事業所は、男女ともに実施率が低いですが、事業所規模別では、5人未満の事業所では、肺がん検診以外の実施率は男女ともに80%を超えていた。5人以上の事業所では男女とも胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診の実施率は30%以下であった。（表12-1）

女性のがん検診を推奨がん検診で実施している事業所は他の検診に比べて多く、特に5人未満の事業所とその他（国民健康保険）が実施している検診においては、推奨がん検診の実施率が高い傾向にあった。

推奨がん検診以外に実施しているがん検診は、胃がん検診ではリスク検診や腫瘍マーカー検査、肺がん検診では、腫瘍マーカー検査、ヘリカルCT検査、大腸がん検診では、腫瘍マーカー検査、内視鏡検査、乳がん検診は乳房超音波検査を併用していた。

表12-1 推奨がん検診実施状況について（事業所規模別）

		全体		5人未満の事業所		5人以上の事業所		従業員数不明	
		事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
男性	胃がん	78	(35.8)	17	(85.0)	60	(30.6)	1	(50.0)
	肺がん	39	(22.7)	11	(61.1)	27	(17.8)	1	(50.0)
	大腸がん	49	(27.1)	15	(83.3)	34	(21.1)	0	(0.0)

		全体		5人未満の事業所		5人以上の事業所		従業員数不明	
		事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
女性	胃がん	75	(36.9)	10	(90.9)	64	(33.7)	1	(50.0)
	肺がん	36	(23.1)	8	(72.7)	27	(18.9)	1	(50.0)
	大腸がん	42	(26.4)	8	(88.9)	34	(23.0)	0	(0.0)
	子宮頸がん	77	(55.4)	8	(80.0)	69	(54.8)	0	(0.0)
	乳がん	73	(49.7)	9	(81.8)	64	(47.8)	0	(0.0)

表12-2 推奨がん検診実施状況について（保険者別）

		全国健康保険協会		健康保険組合		その他	
		事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
男性	胃がん	73	(37.8)	3	(13.6)	2	(66.7)
	肺がん	35	(22.4)	3	(21.4)	1	(50.0)
	大腸がん	46	(28.8)	2	(10.0)	1	(100.0)

		全国健康保険協会		健康保険組合		その他	
		事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
女性	胃がん	72	(39.8)	3	(13.6)	0	(-)
	肺がん	34	(23.8)	2	(15.4)	0	(-)
	大腸がん	41	(29.1)	1	(5.6)	0	(-)
	子宮頸がん	70	(57.9)	6	(35.3)	1	(100.0)
	乳がん	70	(54.7)	2	(11.1)	1	(100.0)

参考：日本で推奨されているがん検診

種類	日本で推奨されている検診方法
胃がん検診	バリウムによるレントゲン検査又は胃内視鏡検査
肺がん検診	胸部レントゲン検査（喀痰検査併用を含む）
大腸がん検診	便潜血検査
子宮頸がん検診	細胞診検査
乳がん検診	マンモグラフィ検査（視触診併用含む）

(8) 令和3年度がん検診受診率

がん検診の受診率は、肺がん検診の受診率が最も高く(97.4%)、子宮頸がん検診の受診率が最も低かった(53.9%)。

事業所規模別では、5人以上の事業所における子宮頸がん(53.7%)、乳がん検診(60.0%)の受診率が低く、5人未満の事業所では、全体的に受診率が高い傾向にあった。

保険者別では全国健康保険協会の肺がん検診(97.7%)、大腸がん検診(92.4%)の受診率、健康保険組合の肺がん検診(95.2%)の受診率は90%を超えた。

図3 令和3年度 各種がん検診の対象者・受診者数

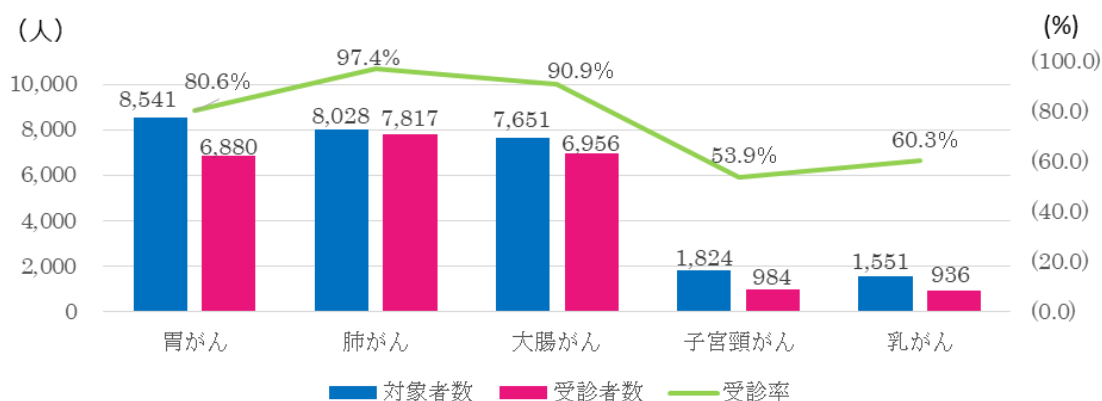


表13-1 がん検診の受診率（事業所規模別）

	全体			5人未満の事業所			5人以上の事業所			従業員不明		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	8,541	6,880	(80.6)	28	27	(96.4)	8,448	6,850	(81.1)	65	3	(4.6)
肺がん	8,028	7,817	(97.4)	38	38	(100.0)	7,925	7,715	(97.4)	65	64	(98.5)
大腸がん	7,651	6,956	(90.9)	29	26	(89.7)	7,557	6,873	(90.9)	65	57	(87.7)
子宮頸がん	1,824	984	(53.9)	8	8	(100.0)	1,816	976	(53.7)	0	0	(-)
乳がん	1,551	936	(60.3)	7	7	(100.0)	1,529	918	(60.0)	15	11	(73.3)

表13-2 がん検診の受診率（保険者別）

	全国健康保険協会			健康保険組合			その他		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	6,886	5,694	(82.7)	1,653	1,184	(71.6)	2	2	(100.0)
肺がん	6,987	6,826	(97.7)	1,039	989	(95.2)	2	2	(100.0)
大腸がん	6,011	5,553	(92.4)	1,639	1,402	(85.5)	1	1	(100.0)
子宮頸がん	1,491	768	(51.5)	333	216	(64.9)	0	0	(-)
乳がん	1,231	723	(58.7)	320	213	(66.6)	0	0	(-)

(9) 費用負担にかかる事業所の補助

いずれのがん検診においても、「全額補助」あるいは「一部補助」を実施している事業所が多いが、子宮頸がん、乳がん検診は他のがん検診に比べて「補助なし」の事業所が多かった。

保険者別では、全国健康保険協会の子宮頸がん、乳がん検診の「補助なし」事業所が他の保険者と比べて多かった。

表14-1 がん検診の費用負担にかかる事業所の補助について（事業所規模別）

	全体										5人未満の事業所													
	全額補助		一部補助		補助なし		無回答		全額補助		一部補助		補助なし		無回答		全額補助		一部補助		補助なし		無回答	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
胃がん	170	(73.3)	46	(19.8)	12	(5.2)	4	(1.7)	13	(61.9)	6	(28.6)	1	(4.8)	1	(4.8)	13	(61.9)	6	(28.6)	1	(4.8)	1	(4.8)
肺がん	172	(87.8)	8	(4.1)	5	(2.6)	11	(5.6)	15	(78.9)	4	(21.1)	0	(0.0)	0	(0.0)	15	(78.9)	4	(21.1)	0	(0.0)	0	(0.0)
大腸がん	175	(85.8)	9	(4.4)	5	(2.5)	15	(7.4)	15	(78.9)	3	(15.8)	0	(0.0)	1	(5.3)	15	(78.9)	3	(15.8)	0	(0.0)	1	(5.3)
子宮頸がん	109	(65.3)	26	(15.6)	23	(13.8)	9	(5.4)	7	(70.0)	2	(20.0)	1	(10.0)	0	(0.0)	7	(70.0)	2	(20.0)	1	(10.0)	0	(0.0)
乳がん	105	(63.3)	29	(17.5)	24	(14.5)	8	(4.8)	8	(72.7)	1	(9.1)	1	(9.1)	1	(9.1)	8	(72.7)	1	(9.1)	1	(9.1)	1	(9.1)

	5人以上の事業所								従業員不明															
	全額補助		一部補助		補助なし		無回答		全額補助		一部補助		補助なし		無回答		全額補助		一部補助		補助なし		無回答	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
胃がん	156	(74.6)	40	(19.1)	10	(4.8)	3	(1.4)	1	(50.0)	0	(0.0)	1	(50.0)	0	(0.0)	1	(50.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
肺がん	155	(88.6)	4	(2.3)	5	(2.9)	11	(6.3)	2	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	2	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
大腸がん	158	(86.3)	6	(3.3)	5	(2.7)	14	(7.7)	2	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	2	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
子宮頸がん	102	(65.0)	24	(15.3)	22	(14.0)	9	(5.7)	0	(-)	0	(-)	0	(-)	0	(-)	0	(-)	0	(-)	0	(-)	0	(-)
乳がん	97	(63.4)	26	(17.0)	23	(15.0)	7	(4.6)	0	(0.0)	2	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	2	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)

表14-2 がん検診の費用負担にかかる事業所の補助について（保険者別）

	全国健康保険協会								健康保険組合															
	全額補助		一部補助		補助なし		無回答		全額補助		一部補助		補助なし		無回答		全額補助		一部補助		補助なし		無回答	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
胃がん	147	(72.1)	43	(21.1)	11	(5.4)	3	(1.5)	21	(84.0)	2	(8.0)	1	(4.0)	1	(4.0)	21	(84.0)	2	(8.0)	1	(4.0)	1	(4.0)
肺がん	157	(88.7)	6	(3.4)	4	(2.3)	10	(5.6)	14	(82.4)	1	(5.9)	1	(5.9)	1	(5.9)	14	(82.4)	1	(5.9)	1	(5.9)	1	(5.9)
大腸がん	155	(85.6)	8	(4.4)	4	(2.2)	14	(7.7)	19	(86.4)	1	(4.5)	1	(4.5)	1	(4.5)	19	(86.4)	1	(4.5)	1	(4.5)	1	(4.5)
子宮頸がん	95	(64.6)	20	(13.6)	23	(15.6)	9	(6.1)	14	(73.7)	5	(26.3)	0	(0.0)	0	(0.0)	14	(73.7)	5	(26.3)	0	(0.0)	0	(0.0)
乳がん	91	(62.3)	23	(15.8)	24	(16.4)	8	(5.5)	13	(68.4)	6	(31.6)	0	(0.0)	0	(0.0)	13	(68.4)	6	(31.6)	0	(0.0)	0	(0.0)

	その他							
	全額補助		一部補助		補助なし		無回答	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
胃がん	2	(66.7)	1	(33.3)	0	(0.0)	0	(0.0)
肺がん	1	(50.0)	1	(50.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
大腸がん	1	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
子宮頸がん	0	(0.0)	1	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
乳がん	1	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)

図4-1 がん検診の費用負担にかかる事業所の補助（全国健康保険協会）

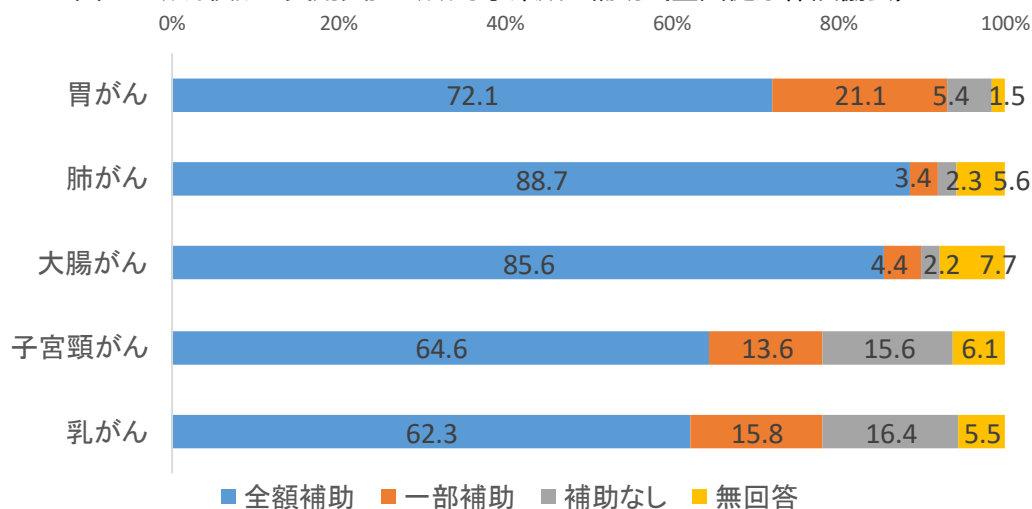


図4-2 がん検診の費用負担にかかる事業所の補助（健康保険組合）

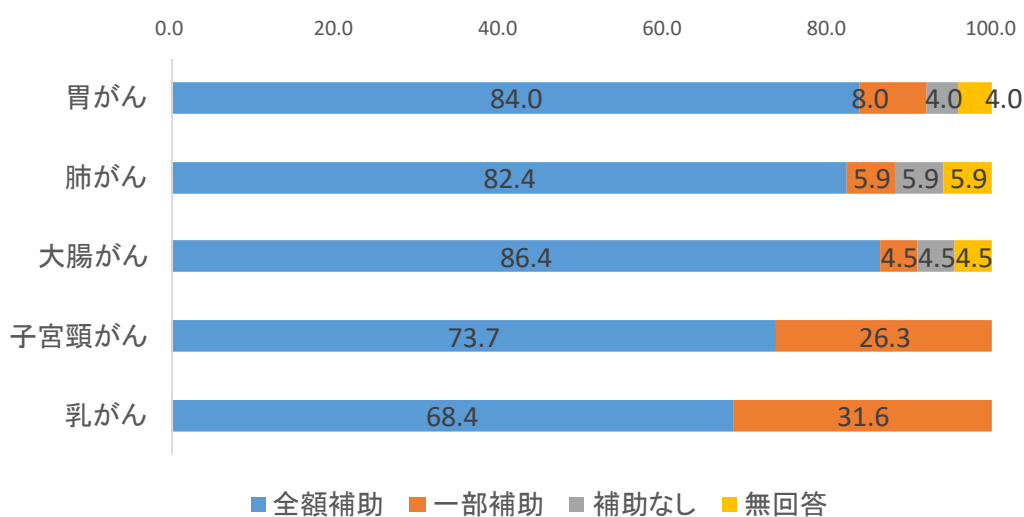
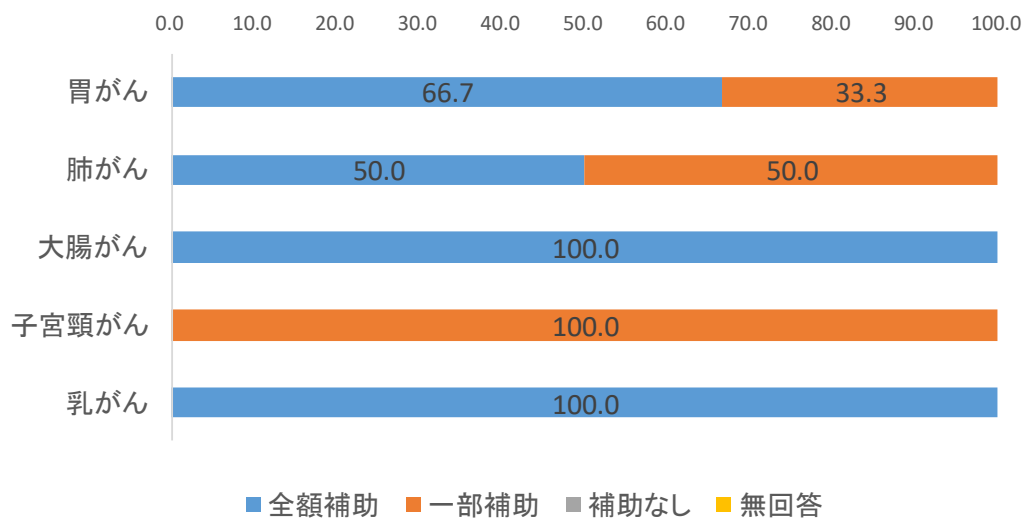


図4-3 がん検診の費用負担にかかる事業所の補助（その他）



(10) 定期健康診断との同時実施状況

表 11-1 でがん検診の種類別に実施していると回答した事業所のうち、定期健康診断とがん検診を同時に実施している事業所の中で最も実施率が高かったのは、胃がん検診で 214 事業所(92.2%)、最も低かったのは乳がん検診で 134 事業所(80.7%)だった。

事業所規模別では、5 人未満の事業所では、5 人以上の事業所に比べて胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん検診の同時実施率が低く、子宮頸がん検診の実施率が高かった。

保険者別では、その他(国民健康保険)の胃がん検診同時実施率が 33.3%と低く、健康保険組合の子宮頸がん、乳がん検診の同時実施率は他の保険者と比べて低かった。

表15-1 定期健康診断との同時実施について（事業所規模別）

	全体						5人未満の事業所					
	実施している		実施していない		無回答		実施している		実施していない		無回答	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
胃がん	214	(92.2)	8	(3.4)	10	(4.3)	16	(76.2)	2	(9.5)	3	(14.3)
肺がん	176	(89.8)	3	(1.5)	17	(8.7)	17	(89.5)	0	(0.0)	2	(10.5)
大腸がん	179	(87.7)	4	(2.0)	21	(10.3)	16	(84.2)	0	(0.0)	3	(15.8)
子宮頸がん	140	(83.8)	16	(9.6)	11	(6.6)	9	(90.0)	1	(10.0)	0	(0.0)
乳がん	134	(80.7)	19	(11.4)	13	(7.8)	8	(72.7)	0	(0.0)	3	(27.3)

	5人以上の事業所						従業員数不明					
	実施している		実施していない		無回答		実施している		実施していない		無回答	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
胃がん	196	(93.8)	6	(2.9)	7	(3.3)	2	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
肺がん	157	(89.7)	3	(1.7)	15	(8.6)	2	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
大腸がん	161	(88.0)	4	(2.2)	18	(9.8)	2	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
子宮頸がん	131	(83.4)	15	(9.6)	11	(7.0)	0	(-)	0	(-)	0	(-)
乳がん	126	(82.4)	17	(11.1)	10	(6.5)	0	(0.0)	2	(100.0)	0	(0.0)

表15-2 定期健康診断との同時実施について（保険者別）

	全国健康保険協会						健康保険組合					
	実施している		実施していない		無回答		実施している		実施していない		無回答	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
胃がん	190	(93.1)	6	(2.9)	8	(3.9)	23	(92.0)	1	(4.0)	1	(4.0)
肺がん	160	(90.4)	2	(1.1)	15	(8.5)	14	(82.4)	1	(5.9)	2	(11.8)
大腸がん	159	(87.8)	3	(1.7)	19	(10.5)	19	(86.4)	1	(4.5)	2	(9.1)
子宮頸がん	127	(86.4)	9	(6.1)	11	(7.5)	12	(63.2)	7	(36.8)	0	(0.0)
乳がん	121	(82.9)	12	(8.2)	13	(8.9)	12	(63.2)	7	(36.8)	0	(0.0)

	その他					
	実施している		実施していない		無回答	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
胃がん	1	(33.3)	1	(33.3)	1	(33.3)
肺がん	2	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
大腸がん	1	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
子宮頸がん	1	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)
乳がん	1	(100.0)	0	(0.0)	0	(0.0)

図5 がんの種類別 定期健康診断との同時実施率（事業所規模別）

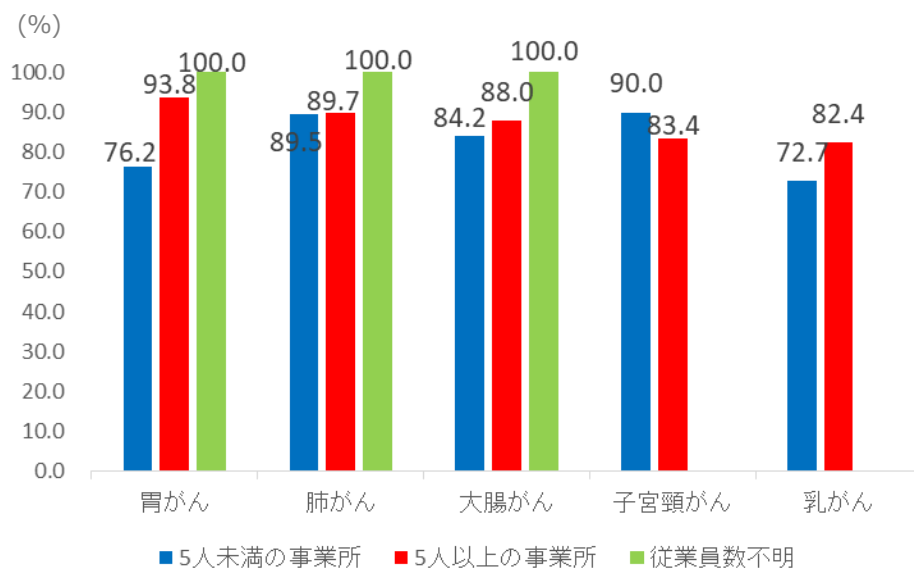
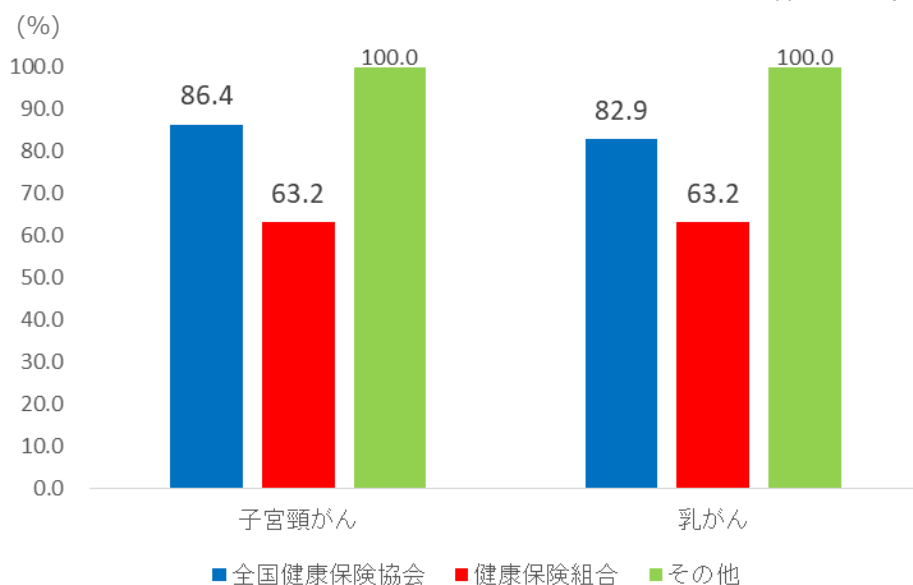


図6 子宮頸がん、乳がん検診 定期健康診断との同時実施率（保険者別）



(11) がん検診の受診に際して、配慮していること

がん検診を実施している事業所のうち、169 事業所(66.8%)が「勤務時間内に受診できるよう対応している」と回答した。

事業所規模別の 5 人未満の事業所では、「一人一人の検診日・時間を決めている」が 12 事業所(54.5%)、5 人以上の事業所では「勤務時間内に受診できるよう対応している」が 156 事業所(68.1%)で最も多かった。

保険者別でも「勤務時間内に受診できるよう対応している」「一人一人の検診日・時間を決めている」と回答している事業所が多かった。

受診日を「有給休暇、時間休」として対応している事業所は全体で 40 事業所(15.8%)、「無給休暇の対応としている」事業所は 11 事業所(4.3%)、「特に配慮していない」6 事業所(2.4%)だった。また、「時間外手当と交通費を支給している」「特別休暇」で対応している事業所もあった。

表16-1 がん検診の受診体制について（事業所規模別）〈複数回答可〉

	全体 (n=253)		5人未満の事業所 (n=22)		5人以上の事業所 (n=229)		従業員数不明 (n=2)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
一人一人の検診日・時間を決めている	159	(62.8)	12	(54.5)	145	(63.3)	2	(100.0)
勤務時間内に受診できるよう対応している	169	(66.8)	11	(50.0)	156	(68.1)	2	(100.0)
有給休暇・時間休の対応としている	40	(15.8)	2	(9.1)	37	(16.2)	1	(50.0)
無給休暇の対応としている	11	(4.3)	2	(9.1)	9	(3.9)	0	(0.0)
受診するよう声掛けをしている	74	(29.2)	7	(31.8)	65	(28.4)	2	(100.0)
勤務時間帯・勤務シフトの調整をしている	51	(20.2)	2	(9.1)	47	(20.5)	2	(100.0)
その他	9	(3.6)	0	(0.0)	9	(3.9)	0	(0.0)
特に配慮していない	6	(2.4)	2	(9.1)	4	(1.7)	0	(0.0)
無回答	8	(3.2)	3	(13.6)	5	(2.2)	0	(0.0)

表16-2 がん検診の受診体制について（保険者別）〈複数回答可〉

	全国健康保険協会 (n=224)		健康保険組合 (n=26)		その他 (n=3)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
一人一人の検診日・時間を決めている	144	(64.3)	14	(53.8)	1	(33.3)
勤務時間内に受診できるよう対応している	148	(66.1)	20	(76.9)	1	(33.3)
有給休暇・時間休の対応としている	37	(16.5)	3	(11.5)	0	(0.0)
無給休暇の対応としている	11	(4.9)	0	(0.0)	0	(0.0)
受診するよう声掛けをしている	61	(27.2)	13	(50.0)	0	(0.0)
勤務時間帯・勤務シフトの調整をしている	48	(21.4)	3	(11.5)	0	(0.0)
その他	8	(3.6)	1	(3.8)	0	(0.0)
特に配慮していない	3	(1.3)	2	(7.7)	1	(33.3)
無回答	6	(2.7)	1	(3.8)	1	(33.3)

※ その他の回答

職場で健康診断を実施

女性の検診は別機関にて受診

夜勤などの交替勤務者には、時間外手当と交通費を支給している

勤務時間以外での受診の場合は手当を支給している

会社の休日（土曜日）を利用して受診している

特別休暇の対応をしている

(12) がん検診の結果の把握

がん検診の結果を「把握している」のは全体で 218 事業所(86.2%)であった。

事業所規模別では、5人未満の事業所で「把握している」のは 15 事業所(68.2%)、5人以上の事業所では 201 事業所(87.8%)でがん検診の結果を把握していた。

保険者別では、全国健康保険協会で 191 事業所(85.3%)、健康保険組合で 24 事業所(92.3%)、その他(国民健康保険)で 3 事業所(100%)が結果を把握していた。

表17-1 がん検診の結果の把握について（事業所規模別）

	全体 (n=253)		5人未満 (n=22)		5人以上 (n=229)		従業員数不明 (n=2)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
把握している	218	(86.2)	15	(68.2)	201	(87.8)	2	(100.0)
把握していない	30	(11.9)	5	(22.7)	25	(10.9)	0	(0.0)
無回答	5	(2.0)	2	(9.1)	3	(1.3)	0	(0.0)

表17-2 がん検診の結果の把握について（保険者別）

	全国健康保険協会 (n=224)		健康保険組合 (n=26)		その他 (n=3)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
把握している	191	(85.3)	24	(92.3)	3	(100.0)
把握していない	28	(12.5)	2	(7.7)	0	(0.0)
無回答	5	(2.2)	0	(0.0)	0	(0.0)

(13) 要精密検査者の精密検査受診の把握

要精密検査者の精密検査受診を「把握している」のは 183 事業所 (83.9%) だった。

事業所規模別では 5 人未満で「把握している」のは 14 事業所 (93.3%)、5 人以上では 167 事業所 (83.1%) で精密検査受診の有無を把握していた。

保険者別では、全国健康保険協会では 157 事業所 (82.2%)、健康保険組合の 23 事業所 (95.8%)、その他 (国民健康保険) 3 事業所 (100.0%) が精密検査受診の有無を把握していた。

表18-1 精密検査受診の把握について（事業所規模別）

	全体 (n=218)		5人未満の事業所 (n=15)		5人以上の事業所 (n=201)		従業員数不明 (n=2)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
把握している	183	(83.9)	14	(93.3)	167	(83.1)	2	(100.0)
把握していない	38	(17.4)	1	(6.7)	37	(18.4)	0	(0.0)
無回答	32	(14.7)	7	(46.7)	25	(12.4)	0	(0.0)

表18-2 精密検査受診の把握について（保険者別）

	全国健康保険協会 (n=191)		健康保険組合 (n=24)		その他 (n=3)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
把握している	157	(82.2)	23	(95.8)	3	(100.0)
把握していない	37	(19.4)	1	(4.2)	0	(0.0)
無回答	30	(15.7)	2	(8.3)	0	(0.0)

(14) 精密検査未受診者への対応

精密検査未受診者への対応について、「受診勧奨をしている」のは 168 事業 (91.8%)、「未受診理由を聞いている」は 10 事業所 (5.5%) だった。「何もしていない」は 10 事業所 (5.5%) で、精密検査未受診者に対して何かしらのアプローチを行っていた。

事業所規模別では 5 人未満で「受診勧奨している」のは 14 事業所 (100.0%)、5 人以上では 152 事業所 (91.0%)、「未受診理由を聞いている」のは 10 事業所 (6.0%) だった。「何もしていない」と回答したのは、5 人以上の事業所で 10 事業所 (6.0%) だった。

保険者別では、「受診勧奨をしている」と回答した事業所は、全国健康保険協会では 142 事業所 (90.4%)、「何もしていない」は 10 事業所 (6.4%) であった。健康保険組合とその他 (国民健康保険) では、「受診勧奨をしている」と回答した事業所は 100.0% だった。

表19-1 精密検査未受診者への対応について（従業員数別）（複数回答）

	全体 (n=183)		5人未満の事業所 (n=14)		5人以上の事業所 (n=167)		従業員数不明 (n=2)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
何もしていない	10	(5.5)	0	(0.0)	10	(6.0)	0	(0.0)
受診勧奨をしている	168	(91.8)	14	(100.0)	152	(91.0)	2	(100.0)
未受診理由を聞いている	10	(5.5)	0	(0.0)	10	(6.0)	0	(0.0)
その他	2	(1.1)	0	(0.0)	2	(1.2)	0	(0.0)
無回答	1	(0.5)	0	(0.0)	1	(0.6)	0	(0.0)

表19-2 精密検査未受診者への対応について（保険者別）（複数回答）

	全国健康保険協会 (n=157)		健康保険組合 (n=23)		その他 (n=3)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
何もしていない	10	(6.4)	0	(0.0)	0	(0.0)
受診勧奨をしている	142	(90.4)	23	(100.0)	3	(100.0)
未受診理由を聞いている	8	(5.1)	2	(8.7)	0	(0.0)
その他	2	(1.3)	0	(0.0)	0	(0.0)
無回答	1	(0.6)	0	(0.0)	0	(0.0)

(15) 結果の把握ができない理由

問 13 で「がん検診の結果の把握をしていない」と回答した 30 事業所のうち、がん検診結果の把握ができない理由を自由記載で回答して頂いた。回答頂いた内容は「外部委託」「個人にまかせている」「個人情報保護」の3つに大別された。

表20 がん検診結果の把握ができない理由

- ・外部へ委託しているため
- ・本人にまかせているため（会社での一次検診は把握しているがその後の精査は本人に任せている）
- ・個人にまかせているため
- ・がんの結果表は来ないため
- ・社員全員の健康診断結果一覧表はもらうが、がんはない為、把握できない
- ・結果は本人宛ての封書で届くから
- ・検診結果は個人宛になっているので、そのまま渡す
- ・検診した病院で1人1人封をして検診結果をもらうため
- ・個人情報の為（結果表に封がされておりそのまま渡している）
- ・個人情報なので、見ても良いのか、迷ってしまう
- ・個人情報なので、聞けない
- ・個人情報なので結果の開示は要求しにくい
- ・個人情報のため、本人に対し聞きとりのみ実施（結果の提示を求めている）

3 がん検診の制度や情報の認知度について

(1) がん検診の制度や情報についての認知度

がん検診の制度や情報について最も認知度が高かったのは、「お住まいの市町村でがん検診を実施しており、住民であれば申し込むことができる」298 事業所 (79.9%) で、次いで「すべてのがん検診は早期のがんを見つけるために行うものだ」264 事業所 (70.8%) が多かった。最も認知度が低かったのは「職域におけるがん検診に関するマニュアル」が

厚生労働省から出されている」で 29 事業所(7.8%)だった。

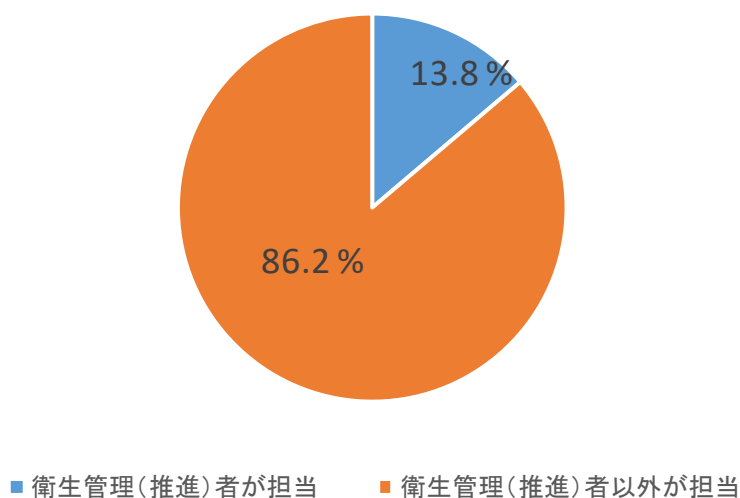
事業所規模別では 5 人未満の事業所で最も認知度が高かったのは、「お住まいの市町村でがん検診を実施しており、住民であれば申し込むことができる」35 事業所(89.7%)で、次いで「市町村が実施しているがん検診には、検診費用の補助があり、補助を受けることができる」30 事業所(76.9%)が多かった。5 人以上の事業所で最も認知度が高かったのは、「お住まいの市町村でがん検診を実施しており、住民であれば申し込むことができる」261 事業所(78.6%)で、次いで「すべてのがん検診は早期のがんを見つけるために行うものだ」239 事業所(72.0%)が多かった。規模の大小に関わらず、最も認知度が低かったのは「職域におけるがん検診に関するマニュアル」が厚生労働省から出されている。」だった。

「職域におけるがん検診に関するマニュアル」が厚生労働省から出されている。」の認知度を衛生管理(推進)者担当の有無で差がないか調べた。その結果、衛生管理(推進)者が担当している事業所の認知度は 13.8%、衛生管理(推進)者が担当していない事業所の認知度は 86.2%だった。

表21 がん検診の制度や情報に関する認知度について(事業所規模別)(複数回答可)

	全体 (n=373)		5人未満の事業所 (n=39)		5人以上の事業所 (n=332)		従業員数不明 (n=2)	
	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%	事業所数	%
お住まいの市町村でがん検診を実施しており、住民であれば申し込むことができる	298	(79.9)	35	(89.7)	261	(78.6)	2	(100.0)
市町村が実施しているがん検診には、検診費用の補助があり、補助を受けることができる	253	(67.8)	30	(76.9)	222	(66.9)	1	(50.0)
自治体によっては、一定の年齢の方を対象にがん検診を無料で受けられる無料クーポンがある	212	(56.8)	18	(46.2)	192	(57.8)	2	(100.0)
がん検診は健康診断・人間ドックの一部に組み込まれている場合がある	206	(55.2)	17	(43.6)	187	(56.3)	2	(100.0)
がん検診では、「がんの疑いあり(要精検)」か「がんの疑いなし(精検不要)」を調べ、がんの疑いがある人が精密検査を受けることになる	175	(46.9)	14	(35.9)	161	(48.5)	0	(0.0)
胃がん、大腸がん、肺がんのがん検診が推奨される対象年齢と受けるべき頻度	125	(33.5)	9	(23.1)	115	(34.6)	1	(50.0)
乳がん、子宮がんのがん検診が推奨される対象年齢と受けるべき頻度	183	(49.1)	14	(35.9)	168	(50.6)	1	(50.0)
すべてのがん検診は早期のがんを見つけるために行うものだ	264	(70.8)	23	(59.0)	239	(72.0)	2	(100.0)
「職域におけるがん検診に関するマニュアル」が厚生労働省から出されている	29	(7.8)	0	(0.0)	29	(8.7)	0	(0.0)
この中に知っているものはない	4	(1.1)	0	(0.0)	4	(1.2)	0	(0.0)
無回答	21	(5.6)	2	(5.1)	19	(5.7)	0	(0.0)

図7 「「職域におけるがん検診に関するマニュアル」が厚生労働省から出されている」と回答した事業所における衛生管理(推進)者担当の有無について



Ⅲ 考察

1 がん検診の実施状況

宮崎県の企業の特徴として、中小企業が多く、なかでも小規模企業が多い傾向にある。そのため、今回のアンケートでは事業所規模別の比較を5人以上、未満で集計し小規模企業のがん検診実施状況の傾向を調べた。

今回のアンケートに回答した事業所の67.8%が健康診断の項目にがん検診を実施していた。事業所規模別では5人未満の事業所の実施率は56.4%、5人以上の事業所では69.0%が実施していた(表7-1)。

加入している保険者別のがん検診実施率は、健康保険組合は81.3%、全国健康保険協会は67.1%、その他(国民健康保険)50.0%であった(表7-2)。

がん検診を実施していない理由では、事業所規模別で偏りはなかった(表10-1)が、全国健康保険協会では、「がん検診を実施するための手続きがわからないため」と回答した事業所が3事業所あった(表10-2)。

また、衛生管理(推進)者選任状況を保険者別でみると、全国健康保険協会は「担当者がいない」と回答した事業所が多かった(表5-2)。

全国健康保険協会では、受診対象年齢を満たす加入者には費用の一部を補助する生活習慣病予防健診を実施している。制度の活用や周知を勧めることでがん検診を実施する事業所が増える可能性があるが、担当者が決まっていない事業所では制度を伝えることができていない可能性もある。

がん検診や対策に対する経営者の関心度とがん検診実施率をみると(表6)、経営者の関心度とがん検診実施率は関係があるのではないかと考えられる。がん検診を受診するためには、仕事を中断する必要があり、業務に少なからず影響がある。そのため、経営者のがん検診や対策に対する関心度の影響は大きいと考えられる。

経営者にごがん検診の重要性と必要性を伝えることで、受診率向上につながる可能性があり、がん検診受診について経営者に働きかけることが重要であると考え。

がん検診を「対象者すべて」「一部に実施した」事業所のうち、種類別のがん検診実施状況は、事業所の規模別では5人未満の事業所における実施率は子宮頸がん検診45.5%、乳がん検診50.0%で、その他のがん検診や5人以上の事業所におけるがん検診は66%を超えていた。

小規模の事業所は女性職員が少ないことも考えられるが、働く世代の女性のがん罹患率は男性よりも高いため、今後は市町村の実施しているがん検診の受診を案内するなど情報提供を行い、受診する機会の選択肢を増やせるように対応する必要があると考え。

日本で推奨されているがん検診の実施状況をみると、5人未満の事業所で推奨がん検診の実施率が高く、5人以上の事業所では実施率が低かった(表12-1)。

第3期宮崎県がん対策推進計画の中間評価報告書において、職域におけるがん検診で取り組むべき施策として「適切ながん検診の普及の推進」と記載されている。がん検診の目的は死亡率を減少させることであり、科学的根拠に基づいた有効ながん検診について情報提供を行うことが必要であると考え。そのために、厚生労働省が出している「職域における

がん検診に関するマニュアル」を活用し、がんリテラシーの向上に繋げることが重要と考える。

2 がん検診(1次検診)の受診状況把握と受診勧奨

がん検診(1次検診)受診状況を把握する仕組みがあると回答した事業所は68.8%で、5人未満の事業所では31.8%、5人以上の事業所72.1%だった(表8-1)。

未受診者に「受診勧奨をしている」事業所は、5人未満の事業所で71.4%、5人以上の事業所では52.1%だった(表9-1)。

5人未満の事業所では63.6%の事業所でがん検診(1次検診)受診状況を把握する仕組みがないと回答したが、把握する仕組みのある事業所では、受診勧奨など未受診者へのアプローチを積極的に行っており、がん検診の受診率も高かった(表13-1)。

このことから、受診状況を把握することが受診勧奨などの積極的なアプローチにつながる可能性があると考えられる。

3 がん検診受診への配慮

がん検診受診に際して、費用の負担については「全額補助」「一部補助」している事業所が多いが、子宮頸がん、乳がん検診は他のがん検診に比べて「補助なし」の事業所が多い傾向にあった(表14-1)。

定期健康診断とがん検診を同時に実施している事業所の中で、最も実施率が高かったのは胃がん検診で214事業所(92.2%)、最も低かったのは乳がん検診で134事業所(80.7%)だったが、定期健康診断とがん検診を同時に実施している事業所は多い傾向にあった。

事業所規模別では、5人未満の事業所は、5人以上の事業所に比べて胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん検診の定期健康診断同時実施率が低く、子宮頸がん検診の同時実施率が高かった(表15-1)。

がん検診受診時の配慮として、「勤務時間内に受診できるよう対応している」「一人一人の検診日・時間を決めている」と配慮している事業所が多かったが、「有給、無給休暇、時間休としている」、「時間外手当と交通費を支給している」、「特別休暇としている」ところがあるなど、事業所によって受診体制に違いがみられた(表16-1)。

今回のアンケートで令和3年度のがん検診受診率は、子宮頸がん、乳がん検診の受診率が他のがん検診よりも低い傾向にあった。がん検診の費用負担にかかる事業所の補助の有無が受診率に影響している可能性も考えられるが、今回アンケートに回答された事業所の業種は製造業が多く、女性職員が少ない環境で女性のがん検診に関する認識が低い可能性が考えられる。

宮崎県の男女別の罹患数(2019年)では、子宮頸がんは40代前半に、乳がんは40代、50代、60代後半にピークを迎え、子宮がんの死亡率は全国に比べ高い。受けるべき年代でがん検診を受けられないことが、死亡率に影響している可能性もあり、働きながらも女性のがん検診を受診できるような環境づくりが必要であると考えられる。

4 がん検診結果の把握

がん検診の結果を把握する仕組みがあると回答した事業所は 86.2%で、5 人未満の事業所では 68.2%、5 人以上の事業所で 87.8%だった(表 17-1)。

要精密検査者の精密検査受診状況を把握していると回答した事業所は 83.9%で、5 人未満の事業所では 93.3%、5 人以上の事業所で 83.1%が把握していた(表 18-1)。

5 人未満の事業所では検診結果を把握する仕組みが5 人以上の事業所と比べて低かったが、要精密検査者の精密検査受診状況を把握していると回答した事業所を規模別でみると、規模の大小に関わらず、精密検査受診状況を把握している事業所が多い傾向にあった。また、精密検査未受診者に「受診勧奨している」「未受診理由をきいている」と回答した事業所が多かった(表 19-1)。

このことから、がん検診の結果を把握することで、精密検査受診状況の把握や受診勧奨などの積極的な取り組みにつながっていくと考えられた。

一方で、がん検診結果を「把握していない」と回答した事業所の理由として「個人情報保護」を挙げる事業所が多かった(表 20)。がん検診には法的根拠がなく、個人情報の取り扱いに関しては、自身の情報が会社に伝わる事に不安を抱く従業員と、健康情報の取り扱いを厳重にしている会社があり、複雑である。

検診結果を把握するには、個人情報を知るために社員の同意を得る必要があり、今回のアンケートでも「個人情報のため結果の開示は要求しにくい」などの理由が挙げられていた。

5 がん検診の制度や情報の認知度

がん検診の制度や情報に関する認知度について、事業所規模別による偏りはなかった。最も認知度が高かったのは、「お住まいの市町村でがん検診を実施しており、住民であれば申し込むことができる」で、最も認知度が低かったのは「「職域におけるがん検診に関するマニュアル」が厚生労働省から出されている」であった(表 21)。

職域におけるがん検診には法的根拠がないため、厚生労働省は2018年に「職域におけるがん検診に関するマニュアル」を公表したが、今回アンケートに回答した事業所の中では、衛生管理(推進)者が担当していてもマニュアルに関する認知度は低かった(図 7)。

マニュアルには死亡率減少効果が確認されている5 つのがんに対する検診や対象年齢、受診間隔が記載されているため、マニュアルについて周知し、働く人のがんリテラシー向上につなげる取り組みを行う必要がある。

6 今後の取り組み

(1) 適切ながん検診に関する知識の普及

国はがんによる死亡を減らすために、正しい方法を正しく行うことを推奨し、科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実を勧めている。

今後は、職域におけるがん検診に関するマニュアルを活用し、死亡率減少効果が確認されているがん検診や対象年齢などを周知し、適切ながん検診に関する知識の普及を図っていききたい。

(2) 子宮頸がん検診、乳がん検診実施率の引き上げ

今回のアンケートに回答した事業所の業種は製造業が多く、女性職員が少ないことが推測される。女性職員が少ない環境で、女性のがん検診に関する認識に影響があった可能性もあるが、子宮頸がん、乳がん検診の実施率と受診率は他のがん検診と比べて低い傾向にあった。

また、子宮頸がん、乳がん検診は他のがん検診に比べて費用の負担について「補助なし」の事業所が多い傾向にあった。

今後は全国健康保険協会が実施しているがん検診の補助制度の活用や、市町村が実施しているがん検診の情報などを提供することで、女性職員ががん検診を受診する機会の選択肢を増やすことができるように、環境づくりに取り組んでいきたい。

(3) がん検診(1次検診)受診状況を把握する

がん検診(1次検診)の受診状況を把握する仕組みがある事業所の多くが、未受診者へ受診勧奨や未受診理由の聞き取りを行っていた。

この結果から、受診状況を把握することが積極的なアプローチにつながると考えられるため、1次検診の受診状況を把握することの大切さを伝えていくことで、受診率向上につながるのではないかと考えられる。

がん検診の結果や精密検査受診の把握と未受診者への受診勧奨については、個人情報に対する事業所の方針もあるため積極的に実施を推進することは難しいが、実施している事業所の取り組み方法や国の施策や方針についてホームページ等を活用し伝えていきたい。

(4) 経営者のがんリテラシーの向上

今回アンケートに回答した事業所の中では、経営者のがん対策への関心度とがん検診実施率は関係しているのではないかと考えられた。経営者のがんリテラシーを向上することで、従業員のがん検診受診に対する意識も向上するのではないかと考える。

今後は、小規模企業の経営者を中心に科学的根拠に基づいたがん検診に関する知識の普及を図りたい。

がん検診実施状況アンケート調査

宮崎県がん検診受診率向上プロジェクト

貴事業所・団体名：

ご担当者所属：

ご担当者氏名：

TEL：

E-mail：

1. 貴事業所のことについてお答えください。（令和4年度の状況について教えてください。）

問1 事業所が加入している健康保険の種類についてお答えください。[1つに○印]

1. 全国健康保険協会（協会けんぽ） 2. 健康保険組合（組合健保）
3. 共済組合 4. その他（ ）

問2 事業所の業種についてお答えください。[1つに○印]

1. 農林水産業 2. 鉱業 3. 建設業 4. 製造業
5. 電気・ガス・熱供給・水道業 6. 情報通信業 7. 運輸業 8. 卸売・小売業
9. 金融・保険業 10. 不動産業 11. 飲食店・宿泊業 12. 医療・福祉
13. 教育・学習支援業 14. サービス業 15. その他（ ）

問3 事業所の従業員数についてお答えください。[1つに○印]

1. 1～4人 2. 5～9人 3. 10～19人 4. 20～29人
5. 30～49人 6. 50～99人 7. 100～199人 8. 200～299人
9. 300人以上

（※ 支店・支所等の場合は、支店・支所単位での従業員数をお答えください。）

（※ 従業員数とは、事業所に所属して働いているすべての人の人数でお答えください。）

問4 事業所においてがん検診を担当されている方についてお答えください。[1つに○印]

1. 衛生管理（推進）者が担当している 2. 専属の職員（医師、保健師、看護師等）が担当している
3. 従業員が担当している 4. 事業主が担当している
5. 担当者はいない

問5 事業主はがん検診受診やがん対策に積極的ですか。[1つに○印]

1. 非常に積極的 2. やや積極的 3. あまり積極的ではない 4. まったく積極的ではない

2. 令和3年度に実施した「がん検診」の受診状況についてお答えください。

問6 事業所の健康診断の項目にがん検診(人間ドック等含む)を実施していますか。

1. はい (問7 へ) 2. いいえ (問10 へ)

問7 従業員のがん検診(1次検診)受診状況を把握する仕組みがありますか。

1. ある 2. ない (問11 へ)

問8 受診状況を把握する仕組みがある場合、どのようなことを行っているのか教えてください。

()

問9 がん検診の未受診者への対応についてお答えください。[複数回答可]

1. 何もしていない 2. 受診勧奨をしている 3. 未受診理由を聞いている 4. その他 ()

(→回答後 問11 へお進みください。)

問6に「いいえ」と回答された事業所にお尋ねします。

問10 がん検診を実施していない理由をお答えください。[複数回答可]

1. 市町村のがん検診の受診を推奨しているため 2. がん検診を実施するメリットがわからないため
3. 受診費用が負担になるため 4. がん検診を実施するための手続きがわからないため
5. 事業主としてがん検診のデータ管理する仕組みが整っていないため
6. 法定健診のような実施を義務付ける法的根拠ががん検診にはないため
7. 個人の判断に任せているため
8. その他 ()

(→ 回答後 問17 へお進みください。)

問11 令和3年度に実施した、がん検診の実施状況をお答えください。

種類	実施の有無	検診方法	対象者年齢	対象者数	受診者数 (検診方法 1.2を合算)	費用	定期健診と 同時実施	
胃がん検診	1. 対象者 全てに実施	1. バリウムに よるレントゲン 検査又は胃内 視鏡検査 2. その他 ()	男	1. 40歳未満 2. 40歳以上 3. その他 ()	人	人	1. 全額負担 (個人負担なし) 2. 一部負担 (一部個人負担) 3. 負担なし (全額個人負担)	1. している 2. していない
	2. 対象者 の一部に実 施		女	1. 40歳未満 2. 40歳以上 3. その他 ()	人	人		
	3. 未実施							

種類	実施の有無	検診方法	対象者年齢	対象者数	受診者数 (検査方法 1.2を合算)	費用	定期健診と 同時実施	
肺がん検診	1. 対象者 全てに実施 2. 対象者 の一部に実 施 3.未実施	1. 胸部レントゲン 検査（喀痰検査 併用含む） 2. その他 〔 〕	男	1. 40歳未満 2. 40歳以上 3. その他 ()	人	人	1. 全額負担 (個人負担なし) 2. 一部負担 (一部個人負担) 3. 負担なし (全額個人負担)	1. している 2. していない
			女	1. 40歳未満 2. 40歳以上 3. その他 ()	人	人		
大腸がん 検診	1. 対象者 全てに実施 2. 対象者 の一部に実 施 3.未実施	1. 便潜血検査 2. その他 〔 〕	男	1. 40歳未満 2. 40歳以上 3. その他 ()	人	人	1. 全額負担 (個人負担なし) 2. 一部負担 (一部個人負担) 3. 負担なし (全額個人負担)	1. している 2. していない
			女	1. 40歳未満 2. 40歳以上 3. その他 ()	人	人		
子宮頸がん 検診	1. 対象者 全てに実施 2. 対象者 の一部に実 施 3.未実施	1. 細胞診検査 2. その他 〔 〕	女	1. 20歳未満 2. 20歳以上 3. その他 ()	人	人	1. 全額負担 (個人負担なし) 2. 一部負担 (一部個人負担) 3. 負担なし (全額個人負担)	1. している 2. していない
乳がん検診	1. 対象者 全てに実施 2. 対象者 の一部に実 施 3.未実施	1. マンモグラフィ検 査（視触診併用 含む） 2. その他 〔 〕	女	1. 40歳未満 2. 40歳以上 3. その他 ()	人	人	1. 全額負担 (個人負担なし) 2. 一部負担 (一部個人負担) 3. 負担なし (全額個人負担)	1. している 2. していない

問12 がん検診の受診に際し、配慮していることについてお答えください。[複数回答可]

1. 1人1人の検診日・時間を決めている
2. 勤務時間内に受診できるよう対応している
3. 有給休暇・時間休の対応としている
4. 無給休暇の対応としている
5. 受診するよう声掛けをしている
6. 勤務時間帯・勤務シフトの調整をしている
7. その他 ()
8. 特に配慮していない

